

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,642,294	24,927,788	46,433,177
経常利益 (千円)	431,687	918,274	1,372,595
四半期(当期)純利益 (千円)	292,839	632,969	807,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	484,583	722,216	1,112,903
純資産額 (千円)	13,279,776	14,319,328	13,853,844
総資産額 (千円)	22,839,810	26,671,881	27,224,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.92	55.25	69.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	53.7	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,800	1,311,964	96,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,597	26,884	29,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,845	387,520	354,365
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,217,079	1,705,652	2,676,202

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	40.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みが懸念される中、政府の経済・金融政策による企業収益の回復を受け設備投資や雇用・所得の改善が進むなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済につきましては、ユーロ圏や新興国における景気回復の遅れが懸念されるものの、北米経済は堅調さを維持しており、総じて景気回復局面が継続しております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、消費税増税の影響により国内需要が低迷しておりますが、好調な企業業績を受け、国際競争力強化に向けた設備投資や研究開発投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォン関連分野の需要が好調となり、工作機械関連企業におきましても、省エネ・合理化対応などの設備更新需要が高まっているなど、総じて設備投資の回復基調が続きまして。

こうした中、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした第8次中期経営計画に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンに、エンジニアリングビジネスの確立や営業体制の強化、グローバル体制の強化など、戦略課題に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,927百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は764百万円（前年同期比187.3%増）、経常利益は918百万円（前年同期比112.7%増）、四半期純利益は632百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第2四半期連結累計期間における売上構成比で35.8%）で、自動車及び電気・電子・半導体、工作機械関連企業向けなど、全般に販売が増加し、売上高は8,931百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの販売が増加し、売上高は7,179百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの販売が概ね前年並みとなり、売上高は2,994百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は1,354百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は1,853百万円（前年同期比185.0%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は2,613百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少し、1,705百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,311百万円（前年同期は496百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益959百万円及び売上債権の減少額663百万円があったこと等による資金増と、たな卸資産の増加額912百万円、仕入債務の減少額1,675百万円、特別功労金の支払額101百万円及び法人税等の支払額231百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は26百万円の獲得）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入290百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出76百万円及び関係会社貸付けによる支出260百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は387百万円（前年同期は186百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額200百万円があったものの、短期借入金の純増加額600百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	687,500	5.69
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	610,745	5.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	489,200	4.05
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	320,000	2.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300,000	2.48
安井 博子	愛知県名古屋市天白区	295,000	2.44
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	260,000	2.15
計	-	4,903,345	40.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,500	114,555	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,555	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,202	1,705,652
受取手形及び売掛金	17,910,908	17,223,143
商品及び製品	1,612,986	2,286,319
仕掛品	225,214	462,876
原材料及び貯蔵品	37,067	32,063
その他	672,149	752,525
貸倒引当金	29,187	37,315
流動資産合計	23,105,341	22,425,266
固定資産		
有形固定資産	1,799,026	1,767,984
無形固定資産	44,495	48,000
投資その他の資産	1,225,152	1,243,630
固定資産合計	4,118,673	4,246,614
資産合計	27,224,015	26,671,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,465,900	9,771,287
短期借入金	-	600,000
未払法人税等	170,925	271,678
賞与引当金	361,435	375,000
役員賞与引当金	-	14,500
その他	907,688	830,510
流動負債合計	12,905,949	11,862,976
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,850	6,850
その他	457,371	482,725
固定負債合計	464,221	489,575
負債合計	13,370,170	12,352,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,960,586	11,336,854
自己株式	303,876	303,907
株主資本合計	13,340,438	13,716,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,466	598,768
繰延ヘッジ損益	-	146
為替換算調整勘定	76,105	109,455
退職給付に係る調整累計額	100,045	113,487
その他の包括利益累計額合計	513,406	602,653
純資産合計	13,853,844	14,319,328
負債純資産合計	27,224,015	26,671,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,642,294	24,927,788
売上原価	17,835,499	21,411,644
売上総利益	2,806,794	3,516,144
販売費及び一般管理費	2,540,542	2,751,221
営業利益	266,252	764,922
営業外収益		
受取利息	1,951	2,089
受取配当金	52,588	27,243
仕入割引	57,905	73,252
為替差益	45,061	70,794
その他	34,941	18,307
営業外収益合計	192,447	191,686
営業外費用		
支払利息	360	1,400
売上割引	16,220	18,904
その他	10,431	18,030
営業外費用合計	27,012	38,335
経常利益	431,687	918,274
特別利益		
固定資産売却益	631	770
投資有価証券売却益	6,203	40,180
特別利益合計	6,835	40,950
特別損失		
固定資産売却損	743	-
固定資産除却損	364	25
特別損失合計	1,107	25
税金等調整前四半期純利益	437,414	959,200
法人税等	144,575	326,230
少数株主損益調整前四半期純利益	292,839	632,969
四半期純利益	292,839	632,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292,839	632,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,241	109,301
繰延ヘッジ損益	158	146
為替換算調整勘定	94,344	33,350
退職給付に係る調整額	-	13,442
その他の包括利益合計	191,744	89,247
四半期包括利益	484,583	722,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,583	722,216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,414	959,200
減価償却費	55,247	56,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,127	8,479
賞与引当金の増減額(は減少)	44,481	13,565
前払年金費用の増減額(は増加)	15,533	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	769
受取利息及び受取配当金	54,539	29,332
支払利息	360	1,400
売上債権の増減額(は増加)	2,654,484	663,986
たな卸資産の増減額(は増加)	121,753	912,870
仕入債務の増減額(は減少)	2,418,304	1,675,402
未収入金の増減額(は増加)	26,312	42,095
前渡金の増減額(は増加)	97,712	13,757
その他	89,803	36,851
小計	899,734	1,006,448
利息及び配当金の受取額	54,780	29,580
利息の支払額	353	1,392
特別功労金の支払額	-	101,750
法人税等の支払額	457,360	231,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,800	1,311,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,819	32,238
有形固定資産の売却による収入	687	770
投資有価証券の取得による支出	13,646	76,741
関係会社株式の取得による支出	1,526	-
関係会社貸付けによる支出	240,000	260,000
関係会社貸付金の回収による収入	319,975	290,000
その他	13,926	51,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,597	26,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
配当金の支払額	174,835	200,377
リース債務の返済による支出	12,010	12,071
自己株式の取得による支出	-	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,845	387,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,162	19,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,714	970,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,364	2,676,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,217,079	1,705,652

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が86,924千円減少し、利益剰余金が56,214千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	38,700千円	38,700千円

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
明治電機商業(上海)有限公司	174,741千円	226,948千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,072,376千円	1,100,018千円
賞与引当金繰入額	255,692	328,519
退職給付費用	66,114	73,432
役員賞与引当金繰入額	10,250	14,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,217,079千円	1,705,652千円
現金及び現金同等物	3,217,079	1,705,652

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	200,487	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.92円	55.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	292,839	632,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	292,839	632,969
普通株式の期中平均株式数(株)	11,751,436	11,456,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。